

所得リスクと危険回避度が出産行動に与える影響

萩原里紗

慶應義塾大学大学院商学研究科後期博士課程 1 年在籍

日本学術振興会特別研究員 DC1

【論文要旨】

2006 年に約 35 年ぶりに上昇に転じた日本の合計特殊出生率は、リーマンショックによる世界同時不況で 2008 年と 2009 年に上昇が止まった。世界同時不況は所得を低下させただけでなく、非正規労働者や失業者が増加するなどの雇用の悪化も招いている。このような不況下では不確実性が高く、所得が安定的に得られる確証がないため、出産をあきらめる世帯がでてくる、つまり、所得リスクや危険回避度が合計特殊出生率の低迷に関係している可能性がある。また、所得リスクの高まりを受けて、これまで働いていなかった妻は自らが働きに出ることでリスクを軽減しようとする可能性もある。特に危険回避度の高い世帯や預金残高が低い世帯では働きに出る女性は多いと考えられる。日本では出産と妻の就業は同時決定でトレードオフの関係にあることが先行研究で言われていることから、妻が働きに出ることで出産が抑制される可能性もある。

そこで本稿では、2004 年調査から 2010 年調査の「慶應義塾家計パネル調査 (KHPS)」と 2009 年調査と 2010 年調査の「日本家計パネル調査 (JHPS)」を使用し、Bivariate Probit Model での推定によって、所得リスクと危険回避度が、①出産を直接抑制しているのか、②妻の就業を促して出産を間接的に抑制しているのかを検証する。推定の結果、出産は不景気の場合や所得リスクと危険回避度が高い場合に直接的に減少するのではなく、それらの影響を受けて妻が働くことで間接的に減少することがわかった。

キーワード：所得リスク、危険回避度、出産、妻の就業、トレードオフ

分類表コード：J、D、A

JEL 分類コード：J13、J22、C33